



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社デジタルリフト 上場取引所 東
 コード番号 9244 URL https://digitalift.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)百本 正博
 問合せ先責任者 (役職名)管理Division Officer (氏名)石塚 久路 (TEL) 03(6427)1866
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	703	—	75	—	74	—	50	—
2021年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	33.47	32.16
2021年9月期第1四半期	—	—

(注) 2021年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,346	673	50.0
2021年9月期	1,180	530	44.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 673百万円 2021年9月期 530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	19.9	225	13.5	228	17.1	155	21.6	101.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	1,538,900株	2021年9月期	1,475,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	—株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	1,520,146株	2021年9月期1Q	—株

（注）2021年9月第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

我が国のインターネット広告市場において、2020年のインターネット広告費（注1）が2兆2,290億円（前年比5.9%増）と広告費全体の36.2%を占めるまでに引き続き高い成長をしておりますが、秋以降に国内の新規感染者数が低位に推移し、経済活動の制限が緩和されたことにより個人消費や企業活動に回復の兆しが見られました。一方で、足元では新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大が起り、依然として先行きに対する不透明感があります。

このような環境のもと、当社は「顧客の意思決定を円滑に 一広告主とエンドユーザー双方の利益をLIFTします。一」というビジョンを掲げ、当社は、①アジャイル広告運用サービス（注2）、②CdMOサービス（注3）、③LIFT+サービス（注4）という3つのサービスを顧客ニーズに合わせて柔軟に組み合わせることで、多種多様なお客様に対して、幅広く「トレーディングデスク事業（注5）」を提供しております。

また、各サービスを提供する中で得られたデジタルマーケティング領域に関する豊富な知見を社内に蓄積し、サービス間でそれらを共有する体制を構築することにより、連鎖的に各サービスの品質を高め合う効果を得ております。

（図1（左）：3つのサービスの関係性）

広告運用の領域において、デジタルマーケティング戦略に沿った運用を中規模以上の広告予算を投入して配信を行うクライアントに対して、運用期間中にも絶え間なく発生する消費者の変化を動的に捉え、それに対応していく「アジャイル広告運用サービス」をご提供しています。その具体的な特徴としては、配信設定段階では、当社側のリサーチ及び、クライアントへのヒアリング情報・開示情報をベースに配信構造を設定し、広告配信の運用を実行します。その後、結果として良し悪しのデータが明確に表れますので、これらのデータをもとに、継続的に配信構造の改善診断をしております。

また、「CdMOサービス」は大企業を中心とする先進的な取り組みを求めるクライアントに対して提供する、包括的なマーケティング領域のコンサルティングサービスです。クライアントのCMOの広範なカバー領域のうち、特に高い専門性が求められるデジタル領域を支援する役割を担っており、「メディア特性、消費者の行動変化などの最新状況を考慮したデジタル戦略のアイデア提供」、「デジタルツールの最新事情や他社事例の提供」、「新商品、新サービスの立ち上げに関するアドバイス」、「デジタル・マーケティング組織の構築・強化・評価方法・内製化等の方針検討」などを行っております。

一方、予算の限られる小規模事業者様のニーズに対しては、広告自動運用パッケージサービスであるLIFT+を提供します。とりわけ、事業立ち上げフェーズのクライアント企業は、その高い将来性に比して、投下可能な広告予算の制約が大きいという特徴があります。このようなクライアントに向け上述したアジャイル広告運用、CdMOサービス経験に裏打ちされた知見が盛り込まれたサービス品質でスタートアップ企業をご支援することで、新たな事業育成・市場創造を狙っています。また、従来は、高品質なデジタル広告運用サービスの提供が難しかった、中小企業や地場産業等のマーケティング高度化への貢献も狙っております。その活動を通じて、地域経済の活性化へ寄与していきたいと考えております。

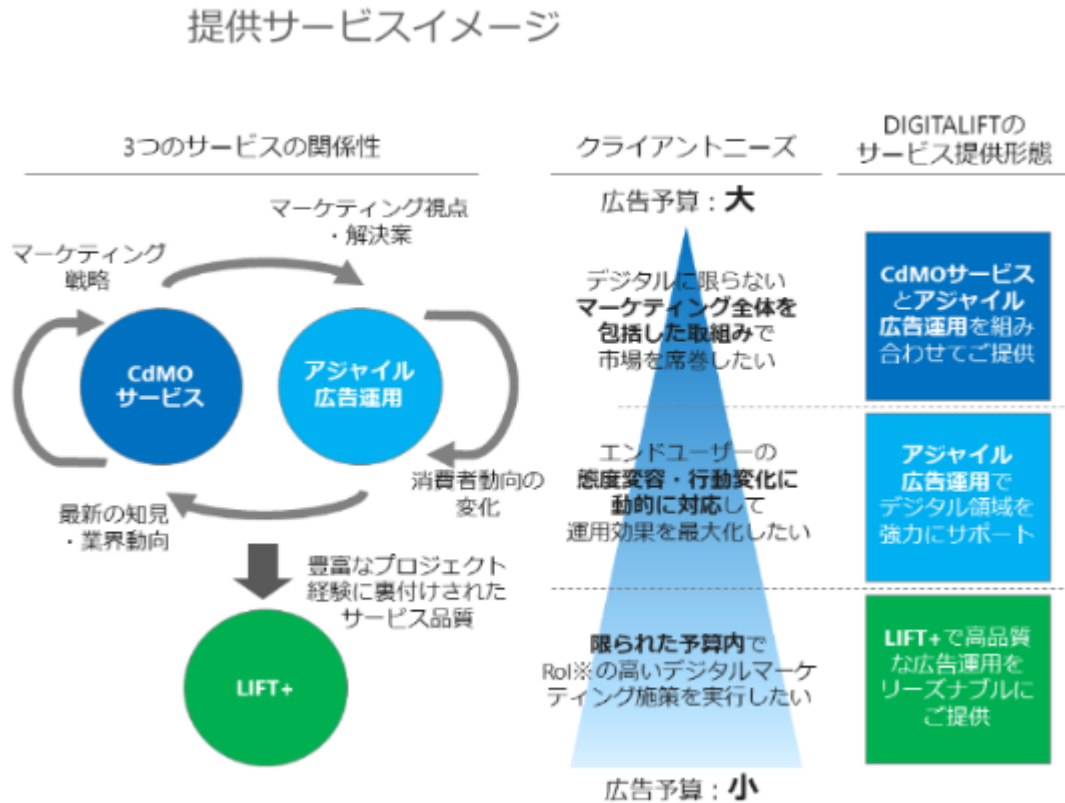
このように、当社の提供サービスは、業界や広告予算にかかわらず、あらゆるクライアントニーズに合致した価値提供ができることを強みとしています。（図1（右）：クライアントニーズ、及び、DIGITALIFTのサービス提供形態）

当第1四半期累計期間において、当社の主要サービスである「アジャイル広告運用」及び「CdMOサービス」が引き続き堅調でありました。また、「LIFT+サービス」では、2020年4月のサービス開始から取扱社数及び取扱高を堅調に増やしております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は703,533千円、営業利益は75,014千円、経常利益は74,258千円、四半期純利益は50,878千円となりました。

なお、当社はトレーディングデスク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(図1)



※ROI (Return On Investment) : 投資利益率と呼ばれ、投資額に対してどれくらいの利益・効果が得られたのかを表す指標のことを言う。

(注1) 出典：株式会社電通「2020年日本の広告費」2021年3月10日

(注2) アジャイル広告運用：運用期間中にも絶え間なく発生する消費者の変化を動的に捉え、達成したいKGI/KPIを踏まえて広告運用の設計を行うと共に、キャンペーン期間中に動的に運用変更を行うサービスです。

(注3) CdMO：大企業を中心とする先進的な取り組みを求めるクライアントに対してご提供する、包括的なマーケティング領域のコンサルティングサービスです。

(注4) LIFT+：予算の限られる小規模事業者様のニーズに対応する、広告自動運用パッケージサービスです。

(注5) トレーディングデスク事業：デジタル広告配信にまつわることを一手に引き受け、狙い通りに情報をお届けするのが、トレーディングデスク事業の役割です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,346,235千円となり、前事業年度末と比べ165,452千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加113,145千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加50,454千円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は673,047千円となり、前事業年度末と比べ22,276千円の増加となりました。これは、主に未払法人税等の減少27,312千円があったものの、買掛金の増加49,602千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は673,187千円となり、前事業年度末と比べ143,175千円の増加となりました。これは主に第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による資本金の増加46,148千円及び資本準備金の増加46,148千円、並びに四半期純利益の計上による利益剰余金の増加50,878千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2021年11月12日に公表いたしました通期業績予想の前提の通り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業績の影響は軽微と見込んでおり変更はありません。

しかしながら新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大により、依然として先行きに対する不透明感があり、今後当社の事業に対して何らかの影響を与える可能性があります。業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,039	917,185
受取手形及び売掛金	326,914	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	377,369
その他	5,344	11,138
流動資産合計	1,136,298	1,305,693
固定資産		
有形固定資産	10,038	8,775
投資その他の資産	34,446	31,766
固定資産合計	44,484	40,542
資産合計	1,180,783	1,346,235

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,855	270,458
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	33,336	33,336
未払法人税等	51,773	24,461
未払消費税等	27,434	27,216
賞与引当金	—	8,100
その他	77,277	77,715
流動負債合計	610,677	641,287
固定負債		
長期借入金	36,106	27,772
資産除去債務	3,988	3,988
固定負債合計	40,094	31,760
負債合計	650,771	673,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,242	135,390
資本剰余金	83,492	129,640
利益剰余金	357,277	408,156
株主資本合計	530,011	673,187
純資産合計	530,011	673,187
負債純資産合計	1,180,783	1,346,235

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	703,533
売上原価	506,147
売上総利益	197,385
販売費及び一般管理費	122,370
営業利益	75,014
営業外収益	
受取手数料	795
営業外収益合計	795
営業外費用	
支払利息	368
株式交付費	1,109
上場関連費用	73
営業外費用合計	1,550
経常利益	74,258
税引前四半期純利益	74,258
法人税、住民税及び事業税	22,539
法人税等調整額	841
法人税等合計	23,380
四半期純利益	50,878

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式の発行63,900株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ46,148千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が135,390千円、資本剰余金が129,640千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

トレーディングデスク事業の一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供に対する役割が本人でなく代理人であると判断されるものについては、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、トレーディングデスク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。